

平成24年度

当初予算の概要

1	はじめに	1
2	本市の財政状況及び財政見通し	1
3	予算編成の基本方針	3
4	当初予算規模	5
5	当初予算の主な内容（一般会計）	5
6	平成24年度当初予算	10
7	平成24年度主要事業（一般会計及び特別会計）	21

白 井 市

（平成24年2月17日）

1. はじめに

先の東日本大震災の影響や長期にわたる円高による貿易収支の悪化など先の見えない経済状況下において、また、国における社会保障と税の一体改革などをはじめとする制度改革の過渡期にあつて、平成23年度を初年度とする白井市第4次総合計画・後期基本計画（平成23年度～平成27年度）に基づくまちづくりを着実に推進するとともに、震災対策、放射線対策及び地域の活性化などの新たな課題にも対処して行かなければならない。

しかしながら、依然として財政調整基金の取崩しに頼らなければならない状況であることから、財源不足により必要な事業ができないという事態に陥ることがないように、第4次緊急財政健全化計画及び行政改革実施計画の取組みなどにより、歳入の確保と歳出の徹底した削減に継続して取り組んで行かなければならない。

平成24年度は、主に「子育て・介護予防の充実」、「防災機能の強化などによる安心・安全なまちづくり」、「市民との協働」及び「産業の振興」などに取り組む、本市の活性化と成長を図る。

なお、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による環境汚染に係る経費については、大気中の放射線量の測定及び給食食材や農産物の検査などの経費は計上しているが、除染対策事業費については、平成23年度中にパブリック・コメントなどを経て策定される除染実施計画に基づいて予算化する予定であり、当初予算には計上していない。

2. 本市の財政状況及び財政見通し

(1) 本市の財政状況

歳入の根幹である市税は、人口の増加に伴う納税義務者の増などにより平成20年度まで増加傾向にあったが、団塊世代の退職、リーマンショック後の景気の低迷による業績悪化などに伴い平成21年度決算から一転して減少傾向にある。

平成22年度決算における歳入面では、市税は、個人市民税が前年度と比べ7.9%減、法人市民税が3.3%減、固定資産税が0.2%減となり、市税全体では3.7%の減となった。また、国からの交付金関係では、地方交付税が、基準財政需要額の増加、反して基準財政収入額の減少などにより83.0%増、地方特例交付金等が9.2%増となった。

一般財源全体では、1.2%増、歳入全体としては、2.9%減となった。

歳出面では、これまで取り組んできた緊急財政健全化計画などにより一定の経費の削減が図られ、平成22年度決算では、歳出全体として2.5%の減となった。

しかしながら、扶助費においては、対象人口の増加や制度改正などにより44.9%増となり引き続き増加傾向にある。

また、特別会計への繰出金等では、国民健康保険税の税率改正等により、全体として16.9%減とはなったが、一部事務組合等への負担金など固定的経費の負担が大きい状況にあ

る。

平成22年度決算における財政の健全性を示す4つの健全化判断比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より3.0ポイント改善し91.5%となったが、10年連続で90%を超えており、依然として財政の硬直化が続くことが懸念される。

また、東日本大震災の発生に伴う学校施設の耐震化事業の前倒しなどの防災機能の強化、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質による環境汚染に係る除染対策及び庁舎整備事業などが見込まれ、一層厳しい財政状況が続くものと推測される。

(2) 平成24年度の財政見通し

歳入面では、歳入の根幹である市税収入のうち、個人市民税については、景気の低迷による影響や高齢化による退職者の増加などに伴う所得の減少により減収が予想されるところではあるが、年少扶養控除の廃止などの税制改正による増収分が見込まれる。

法人市民税については、世界的な経済の落ち込みや東日本大震災の影響が懸念されるところであり、不透明な状況にあるが、前年度実績などから増収を見込んでいます。

固定資産税については、宅地開発による家屋の増加などが見込まれるものの、3年毎の評価替えの年に当たり、評価の見直しにより減収が見込まれる。

市税全体としては、前年度並みと捉えている。

地方交付税や地方特例交付金などの国からの収入については、東日本大震災等の影響もあり現時点では不透明な状況ではあるが、前年度実績などから微増を見込んでいます。一般財源全体としての伸びは期待できない。

一方、歳出面では、事務事業の徹底した見直しにより一層の経費の抑制に努めなければならない状況にある。

人件費については、特別職等の給与及び一般職の管理職手当や地域手当の減額措置などに取り組んでいるところではあるが、今後とも、定員管理指針に基づく計画的な定員管理の徹底、組織の見直しや多様な任用制度を活用することなどにより、組織の効率化・スリム化に取り組む必要がある。

また、繰出金の抑制や物件費の削減などにも努めなければならない。

扶助費については、前年度に比べ大幅に減少しているが、これは国の子ども手当に係る制度改正による影響であり、これに係る経費を除いた場合は増加傾向であり、今後も増加は避けられない見通しである。

3. 予算編成の基本方針

平成24年度当初予算編成は、第4次総合計画後期基本計画に基づく実施計画事業を基本とし、第4次緊急財政健全化計画及び行政改革実施計画の取組みを着実に進め、基金の取崩しを最小限に抑え、早期に健全な財政構造に改善していくため、職員一人ひとりが事業の費用対効果を見極め、限られた財源の中で、創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることなく、次の項目に十分留意し行うこととし、予算編成を行った。

(1) 一般財源ゼロシーリング方式による予算編成

平成24年度当初予算編成においては、景気低迷や東日本大震災等の影響により国の動向も不透明であり、一般財源の増収が見込めないことから、平成23年度当初予算における事業ごとの一般財源充当額をシーリング額として、その範囲内で要求することを原則とする一般財源のゼロシーリング方式を採用することとした。

予算要求に当たっては、次の事項に留意すること。

- ① 予算要求前には、各部課等において要求内容の自己査定の実施を徹底し、シーリング額を超えないよう、課内・部内で十分調整したうえで予算要求すること。
- ② 要求額の算定に当たっては、事業費や事務量の増減要因を十分検証するとともに、予算要求が過大又は過小とならないよう責任を持って予算要求すること。
- ③ 事務事業評価結果を真摯に受け止め、あらかじめ要求段階で再度事業を検証し、事務事業評価結果を踏まえた予算要求を徹底すること。

(2) 事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底

事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底により、事業の効率的かつ効果的な運営に努めながら、事業費の抑制を図るために、所期の目的を達成した事業や成果が上がっていない事業は、事業全体を検証し、新たな市民ニーズに応える新規事業を実施していくために、必要性が低下した事業は廃止や凍結を徹底することとした。

事業のスクラップ・アンド・ビルドに当たっては、次の事項に留意すること。

- ① 新規事業を行う場合は、事業に充てる経費は、原則、既存の事業の見直しによって捻出すること。
- ② 事務事業評価において拡充などの評価結果を受けた事業についても、シーリング額の範囲内で要求することとなるので、各部課等においては真に必要な事業の取捨選択を厳しく行うこと。
- ③ 国・県予算編成方針等の変更により、国・県からの財政支援が見込めなくなった事業については、事業見直しの好機と捉え、先例にとらわれることなく、社会経済状況、市民ニーズなど幅広い視点で事業自体の在り方から見直すこと。
- ④ 事業の実施方法や内容の見直しなどの創意工夫により、市民やNPOなどとの分担・協働が期待できる事業はないか、また、経費の節減が図れる部分はないか、今一度精査すること。
- ⑤ 類似の事業や一部重複する事業を他の部署で行っている部分は、部課等の所管の範囲を超え、十分な調整のうえ、統合や廃止などの見直しを行うこと。

(3) 重点事業の選定

重点事業は、限られた財源の中で、後期基本計画及び実施計画の着実な推進を図るため、原則として後期基本計画の重点施策に位置付けられたもので、事務事業評価結果により拡充・重点化することとしたもの、市民生活に大きな影響があるものや新たに取り組むこととしたもの、さらには、社会経済状況から早期に対処する必要があるものなどの中から、優先度・重要度などを考慮して選定する。

このことから、平成24年度は、子育て・介護予防の充実、防災機能の強化などによる安心・安全なまちづくり、市民との協働、産業の振興などの推進に重点的に取り組むこととする。

(4) 市民要望の的確な把握

市民からの要望に基づいた、それぞれの地域における懸案事項や市民生活に密着した事業については的確に把握し、緊急性・重要性などによる事業の優先順位付け及び事業内容の精査を行うとともに、予算要求に当たっては、効率的かつ効果的な事業実施の手法を選択すること。

(5) 事業仕分けの取り扱い

事業仕分け判定結果の取扱いは、平成23年度事業仕分け判定結果取り扱い要領に基づいて、速やかに事業の見直し・検証等を行い、市の対応方針を決定し、原則平成24年度当初予算及び事業計画に反映させること。

(6) 歳入の確保

国・県の予算編成の動向は、現時点では不透明な状況ではあるものの、本市の予算編成に大きな影響を及ぼすので、その動向を十分注視したうえで積極的に補助金などを活用し、可能な限り特定財源の確保に努めること。

また、自主財源の確保を図るため、市税をはじめ上下水道料金、保育料、給食費等について、徴収体制を強化することなどにより、未収金を減らし、前年度の徴収率の確保や向上に向けて取り組むとともに、自主財源の上積みを図るため、市有地の状況を把握したうえで公共的な利用が見込めない土地については売却処分などを進めること。

(7) 予算編成過程の公表

当初予算編成に当たっては、予算編成の透明性と市民への説明責任の向上を図るため、市民を対象とした当初予算編成方針説明会を開催することとする。

また、予算編成過程の公表を行うこととする。

予算編成過程の公表は、財政課による査定、市長による査定が終了した段階において、各部課等からの要求状況及び査定状況を市ホームページ及び情報公開コーナーにおいて公表する。

4. 当初予算規模

・一般会計	1 6 2 億 9, 7 6 3 万円	(対前年度比	0. 6 %減)
・特別会計 (5 会計)	9 9 億 1, 4 5 7 万 4 千円	(対前年度比	1. 8 %増)
合 計	2 6 2 億 1, 2 2 0 万 4 千円	(対前年度比	0. 3 %増)
・水道事業会計			
収益的支出 (3 条予算)	4 億 2, 1 0 9 万 1 千円	(対前年度比	0. 7 %増)
資本的支出 (4 条予算)	9, 7 4 5 万 5 千円	(対前年度比	1 9. 2 %増)

5. 当初予算の主な内容 (一般会計)

一般会計当初予算の規模は、七次台小学校校舎増築事業、学区変更に係る七次台小学校通学路整備等の市道新設改良事業、工業団地アクセス道路整備事業、市役所庁舎整備事業などの普通建設事業費、住宅リフォーム事業補助金、印西地区消防組合負担金、北総鉄道運賃値下げ支援補助金などの補助費等や公債費などの増額がある一方で、制度改正による子ども手当の大幅な減額による扶助費や特別会計への繰出金などの減額により、1 6 2 億 9, 7 6 3 万円、前年度比 0. 6 %減となった。

なお、前年度予算との比較において影響の大きい子ども手当に係る関係経費を除いた場合、1 5 2 億 3, 0 1 6 万 6 千円、前年度比 3. 4 %増となる。

(参考)

・国家予算の伸び (一般会計)	2. 2 %減
・地方財政計画の伸び (通常収支分)	0. 8 %減
・千葉県予算の伸び (一般会計)	2. 6 %増

(1) 歳 入

① 市 税

歳入の根幹をなす市税は、固定資産税については宅地開発による家屋の増加などが見込まれるものの、3 年毎の評価替えの年に当たり、評価の見直しにより減収が見込まれる一方、市民税については景気の低迷による影響や高齢化による退職者の増加などに伴う所得の減少により減収が予想されるところではあるが、年少扶養控除の廃止などの税制改正による増収分が見込まれることなどから、前年度比 0. 2 %増の 8 4 億 7, 3 6 9 万 7 千円を計上した。

② 地方譲与税、交付金

地方譲与税は、平成 2 3 年度の交付状況や国の地方財政収支見通しなどから、前年度比 7. 4 %減の 1 億 5, 1 0 0 万円を計上した。

また、利子割交付金は前年度比17.4%減の1,900万円、配当割交付金は前年度比88.9%増の1,700万円、株式等譲渡所得割交付金は前年度比10.9%減の490万円、地方消費税交付金は前年度比9.4%減の4億2,400万円、ゴルフ場利用税交付金は前年度比8.0%増の2,700万円、自動車取得税交付金は前年度比27.1%減の3,500万円、地方特例交付金は前年度比31.7%減の8,200万円、交通安全対策特別交付金は前年度同額の750万円を計上した。

③ 地方交付税

地方交付税は、平成23年度の交付状況や平成24年度の市税の収入見込、国の地方財政収支見通しなどを総合的に検討した結果、前年度比17.6%増の12億6,300万円を計上した。

④ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、保育所運営費負担金（平成23年度に開設した白井ふじ保育園・こぐら保育園）や一時保育事業負担金などの増額により、前年度比6.3%増の2億6,074万4千円を計上した。

⑤ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、総合保健センター使用料などの減額を見込んでいるものの、諸証明（戸籍等証明・住民票等証明・印鑑証明等）、粗大ごみ処理手数料などの増額により、前年度比2.0%増の1億1,103万1千円を計上した。

⑥ 国・県支出金

国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金、公立学校整備費負担金などの増額を見込んでいるものの、子ども手当交付金、生活保護費負担金、安全・安心な学校づくり交付金などの減額により、前年度比20.6%減の18億2,035万9千円を計上した。

なお、前年度予算との比較において影響の大きい子ども手当に係る関係経費を除いた場合、前年度比5.8%増の10億2,652万6千円となる。

また、県支出金は、障害者自立支援給付費負担金、国民健康保険保険基盤安定負担金、子ども医療費助成事業補助金など増額を見込んでいるものの、子ども手当県負担金、児童厚生施設等整備費補助金、ふるさと雇用再生特別基金事業補助金などの減額により、前年度比3.4%減の8億4,946万8千円を計上した。

なお、前年度予算との比較において影響の大きい子ども手当に係る関係経費を除いた場合、前年度比0.2%増の7億1,500万7千円となる。

⑦ 財産収入

財産収入は、普通財産の貸付料や基金利子などの増額により、前年度比1.5%増の570万8千円を計上した。

⑧ 繰入金

繰入金は、歳入の確保と歳出の徹底した削減により予算規模を抑制したところではあるが、必要な事業を実施するための財源不足に対応するため、財政調整基金からの繰入金を前年度比65.8%増の4億3,917万2千円を計上した。

繰入金全体では、更に小学校校舎増築事業に係る教育施設基金繰入金などの増額により、前年度比69.6%増の5億5,683万6千円を計上した。

⑨ 市債

市債は、臨時財政対策債などの減額を見込んでいるものの、七次台小学校校舎増築事業、七次台小学校校舎大規模改修事業などの増額により、前年度比6.3%増の13億2,860万円を計上した。

(2) 歳出

【目的別歳出】

- ① **議会費**…議会費は、議会議員人件費（議会議員年金給付費負担金）などにより、前年度比16.1%増の2億2,144万3千円を計上した。
- ② **総務費**…総務費は、事業仕分け事業、市役所庁舎整備事業（庁舎整備検討委託料）、鉄道交通推進事業（北総鉄道運賃値下げ支援補助金）、地域活性化推進事業（公共施設の管理運営のあり方を調査研究）、千葉県知事選挙に要する経費などの増額を見込んでいるものの、防犯対策事業（安全安心パトロール事業委託料）、千葉県議会議員選挙費、白井市議会議員選挙費、白井市農業委員会選挙費などの減額により、前年度比0.3%減の20億2,294万4千円を計上した。
- ③ **民生費**…民生費は、保健福祉センター管理運営に要する経費（保健福祉総合システム改修委託料）、自立支援給付に要する経費（障害福祉サービス扶助費）、後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費（千葉県後期高齢者医療広域連合負担金）、私立保育所等入所児童に要する経費（保育所入所児童委託料）、家庭的保育事業（保育者を育成）、放射能対策事業に要する経費などの増額を見込んでいるものの、学童保育所事業（白井第三小学校第2学童保育所設置工事）、子ども手当に要する経費（子ども手当）、生活保護扶助に要する経費（医療費扶助）などの減額により、前年度比10.9%減の46億9,370万9千円を計上した。
なお、前年度予算との比較において影響の大きい子ども手当に係る関係経費を除いた場合、前年度比0.4%増の36億2,624万5千円となる。
- ④ **衛生費**…衛生費は、子ども医療費助成事業（通院費助成を小学校6年生まで拡大）、省資源・省エネルギー推進事業（住宅用太陽光発電システム設置補助金）、放射能対策事業に要する経費などの増額を見込んでいるものの、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合事業（負担

金)、火葬場・斎場・墓園事業(印西地区環境整備事業組合負担金)、不法投棄防止対策事業(不法投棄監視パトロール事業委託料)などの減額により、前年度比1.5%減の20億9,506万2千円を計上した。

- ⑤ **農林水産業費**…農林水産業費は、農業生産技術・経営改善支援事業(輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金)、農産物ブランド化推進事業(販路拡大・販売促進活動に対する支援)、遊休農地解消事業(機械器具備品購入費)、放射能対策事業に要する経費などにより、前年度比13.8%増の1億2,416万4千円を計上した。
- ⑥ **商工費**…商工費は、企業誘致推進事業(企業立地奨励金)、放射能対策事業に要する経費などの増額を見込んでいるものの、中小企業活性化支援事業((仮)白井市商工振興条例策定意識調査業務委託料)などの減額により、前年度比8.3%減の1億6,196万6千円を計上した。
- ⑦ **土木費**…土木費は、交通安全施設整備事業(施設整備工事)、市道維持修繕事業(急傾斜地崩壊危険区域測量委託)、工業団地アクセス道路整備事業(測量設計委託)、市道新設改良事業(学区変更に係る七次台小学校通学路新設改良工事)、橋梁新設改良事業(神崎川改修道路整備費負担金)、水路維持改修事業(水路改修工事)、建築物耐震化支援事業(耐震診断・耐震改修に対する助成)、住宅リフォーム助成事業に要する経費(補助金)、限定特定行政庁・事務処理移行推進事業(建築指導総務事務に要する経費)、放射能対策事業に要する経費などにより、前年度比16.7%増の8億8,625万9千円を計上した。
- ⑧ **消防費**…消防費は、印西地区消防組合事業(負担金)、救急用備品に要する経費(AED更新のための機械器具費)、地域防災計画推進事業(総合ハザードマップの作成など地域防災計画修正委託料)などにより、前年度比8.0%増の11億6,411万3千円を計上した。
- ⑨ **教育費**…教育費は、教育の情報化推進事業(情報システムコンサルティング委託料)、学校安全対策事業(小学校児童安全対策事業委託料)、小学校施設改修事業(清水口小学校体育館耐震補強工事等の実施設計及び白井第一小学校校舎耐震補強工事等の基本設計委託料)、小学校校舎増築事業(七次台小学校校舎増築工事及び施工監理委託料)、中学校施設改修事業(大山口中学校体育館耐震補強工事等の実施設計委託料)、ニート・ひきこもり対策事業に要する経費(相談委員謝礼)、プラネタリウム館営繕事業(営繕検討委員謝礼、プラネタリウム用備品購入費)、放射能対策事業に要する経費などにより、前年度比11.3%増の24億2,202万7千円を計上した。
- ⑩ **公債費**…公債費は、近年借り入れた地方債の元金の償還が始まったことにより、前年度比4.5%増の14億7,226万3千円を計上した。

- ⑪ **諸支出金**…諸支出金は、下水道事業特別会計、学校給食共同調理場事業特別会計、介護保険特別会計保険事業勘定への基準内繰出金の減額により、前年度比3.2%減の9億9,367万8千円を計上した。

【 性質別歳出 】

- ① **人件費**…人件費は、議員報酬・手当、議会議員年金給付費負担金、非常勤特別職の報酬、常勤特別職等の給与及び平成24年度に在籍する職員の給与関係経費など、前年度比1.0%増の33億3,110万7千円を計上した。
- ② **物件費**…物件費は、庁舎などの維持管理経費、各施設の指定管理委託料、情報化推進事業、公園緑地等管理経費、学校補助教員配置事業、小・中学校用備品購入費など、前年度比4.5%増の24億8,043万1千円を計上した。
- ③ **扶助費**…扶助費は、障害福祉サービス費、保育所入所児童委託料、子ども・小学生医療費、要保護・準要保護児童生徒援助費などを見込んでいるものの、子ども手当、生活保護扶助費、子宮頸がん等ワクチン接種助成費などの減額により、前年度比13.8%減の34億3,645万円を計上した。
なお、前年度予算との比較において影響の大きい子ども手当に係る関係経費を除いた場合、前年度比3.4%増の23億7,577万円となる。
- ④ **補助費等**…補助費等は、北総鉄道運賃値下げ支援補助金、輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金、企業立地奨励金、住宅リフォーム事業補助金、印西地区消防組合負担金など、前年度比2.9%増の30億9,550万3千円を計上した。
- ⑤ **普通建設事業費**…普通建設事業費は、交通安全施設整備事業、市道維持修繕事業、工業団アクセス道路整備事業、市道新設改良事業、橋梁新設改良事業、水路改修事業、清水口小学校体育館改修工事に係る実施設計委託料、七次台小学校校舎増築工事及び工事に係る施工監理委託料、大山口中学校体育館改修工事に係る実施設計委託料など、前年度比21.5%増の12億4,687万7千円を計上した。
- ⑥ **公債費**…公債費は、近年借り入れた地方債の元金の償還が始まったことにより、前年度比4.5%増の14億7,226万3千円を計上した。
- ⑦ **繰出金**…繰出金は、下水道事業特別会計、学校給食共同調理場事業特別会計、介護保険特別会計保険事業勘定への基準内繰出金の減額により、前年度比4.0%減の10億8,051万5千円を計上した。

6. 平成24年度当初予算

(1) 総括表

・一般会計及び特別会計

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度当初	平成23年度当初	増減額	伸 率
一 般 会 計		16,297,630	16,387,787	-90,157	-0.6
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定	5,749,616	5,450,848	298,768	5.5
	介護保険保険事業勘定	2,210,717	2,443,529	-232,812	-9.5
	後期高齢者医療	385,995	332,985	53,010	15.9
	下水道事業	1,083,749	1,015,535	68,214	6.7
	学校給食共同調理場事業	484,497	495,639	-11,142	-2.2
	小 計	9,914,574	9,738,536	176,038	1.8
合 計		26,212,204	26,126,323	85,881	0.3

・水道事業会計(公営企業)

(単位:千円、%)

区 分		平成24年度当初	平成23年度当初	増減額	伸 率
水 道 事 業	収益の収入	421,091	418,134	2,957	0.7
	収益の支出	421,091	418,134	2,957	0.7
	資本の収入	69,321	55,412	13,909	25.1
	資本の支出	97,455	81,736	15,719	19.2

(2) 一般会計

1. 歳入

①. 款別

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 市税	8,473,697	52.0	8,459,556	51.6	14,141	0.2
2. 地方譲与税	151,000	0.9	163,000	1.0	-12,000	-7.4
3. 利子割交付金	19,000	0.1	23,000	0.1	-4,000	-17.4
4. 配当割交付金	17,000	0.1	9,000	0.1	8,000	88.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,900	0.0	5,500	0.0	-600	-10.9
6. 地方消費税交付金	424,000	2.6	468,000	2.9	-44,000	-9.4
7. ゴルフ場利用税交付金	27,000	0.2	25,000	0.2	2,000	8.0
8. 自動車取得税交付金	35,000	0.2	48,000	0.3	-13,000	-27.1
9. 地方特例交付金	82,000	0.5	120,000	0.7	-38,000	-31.7
10. 地方交付税	1,263,000	7.7	1,074,000	6.6	189,000	17.6
11. 交通安全対策特別交付金	7,500	0.0	7,500	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金	260,744	1.6	245,275	1.5	15,469	6.3
13. 使用料及び手数料	111,031	0.7	108,851	0.7	2,180	2.0
14. 国庫支出金	1,820,359	11.2	2,291,651	14.0	-471,292	-20.6
15. 県支出金	849,468	5.3	879,161	5.4	-29,693	-3.4
16. 財産収入	5,708	0.0	5,622	0.0	86	1.5
17. 寄附金	3,111	0.0	3,001	0.0	110	3.7
18. 繰入金	556,836	3.4	328,296	2.0	228,540	69.6
19. 繰越金	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0
20. 諸収入	657,676	4.1	673,518	4.1	-15,842	-2.4
21. 市債	1,328,600	8.2	1,249,856	7.6	78,744	6.3
合 計	16,297,630	100.0	16,387,787	100.0	-90,157	-0.6

②. 財源内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率	
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)			
自主財源	1. 市税	8,473,697	52.0	8,459,556	51.6	14,141	0.2
	2. 分担金及び負担金	260,744	1.6	245,275	1.5	15,469	6.3
	3. 使用料及び手数料	111,031	0.7	108,851	0.7	2,180	2.0
	4. 財産収入	5,708	0.0	5,622	0.0	86	1.5
	5. 諸収入	657,676	4.1	673,518	4.1	-15,842	-2.4
	6. その他	759,947	4.6	531,297	3.2	228,650	43.0
	小 計(1~6)	10,268,803	63.0	10,024,119	61.1	244,684	2.4
依存財源	7. 地方交付税	1,263,000	7.7	1,074,000	6.6	189,000	17.6
	8. 国庫支出金	1,820,359	11.2	2,291,651	14.0	-471,292	-20.6
	9. 県支出金	849,468	5.3	879,161	5.4	-29,693	-3.4
	10. 市債	1,328,600	8.2	1,249,856	7.6	78,744	6.3
	11. その他	767,400	4.6	869,000	5.3	-101,600	-11.7
小 計(7~11)	6,028,827	37.0	6,363,668	38.9	-334,841	-5.3	
合 計	16,297,630	100.0	16,387,787	100.0	-90,157	-0.6	

(注)「自主財源(その他)」…寄附金、繰入金、繰越金

「依存財源(その他)」…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2. 歳出

①. 目的別

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 議会費	221,443	1.4	190,770	1.2	30,673	16.1
2. 総務費	2,022,944	12.4	2,028,813	12.4	-5,869	-0.3
3. 民生費	4,693,709	28.8	5,267,370	32.1	-573,661	-10.9
4. 衛生費	2,095,062	12.9	2,126,408	13.0	-31,346	-1.5
5. 農林水産業費	124,164	0.8	109,101	0.7	15,063	13.8
6. 商工費	161,966	1.0	176,689	1.1	-14,723	-8.3
7. 土木費	886,259	5.4	759,285	4.6	126,974	16.7
8. 消防費	1,164,113	7.1	1,077,512	6.6	86,601	8.0
9. 教育費	2,422,027	14.9	2,176,093	13.3	245,934	11.3
10. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,472,263	9.0	1,409,389	8.6	62,874	4.5
12. 諸支出金	993,678	6.1	1,026,355	6.2	-32,677	-3.2
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	16,297,630	100.0	16,387,787	100.0	-90,157	-0.6

②. 性質別

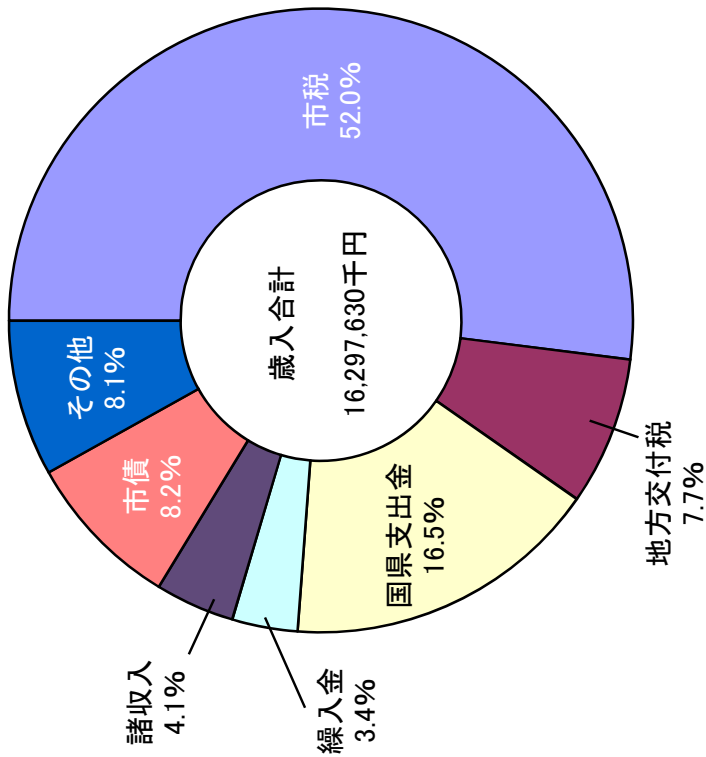
(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 人件費	3,331,107	20.5	3,298,334	20.1	32,773	1.0
うち職員給	2,289,413	14.0	2,279,540	13.9	9,873	0.4
2. 扶助費	3,436,450	21.1	3,985,459	24.3	-549,009	-13.8
3. 公債費	1,472,263	9.0	1,409,389	8.6	62,874	4.5
義務的経費 小計(1~3)	8,239,820	50.6	8,693,182	53.0	-453,362	-5.2
4. 物件費	2,480,431	15.2	2,373,326	14.5	107,105	4.5
5. 維持補修費	42,485	0.3	43,485	0.3	-1,000	-2.3
6. 補助費等	3,095,503	19.0	3,007,035	18.4	88,468	2.9
7. 積立金	1,224	0.0	942	0.0	282	29.9
8. 投資及び出資金	32,773	0.2	40,284	0.2	-7,511	-18.6
9. 貸付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
10. 繰出金	1,080,515	6.6	1,125,425	6.9	-44,910	-4.0
11. 普通建設事業費	1,246,877	7.7	1,026,106	6.3	220,771	21.5
うち補助事業費	734,851	4.5	400,901	2.4	333,950	83.3
うち単独事業費	512,026	3.1	625,205	3.8	-113,179	-18.1
12. 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
13. 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	16,297,630	100.0	16,387,787	100.0	-90,157	-0.6

平成24年度一般会計当初予算

1. 歳入

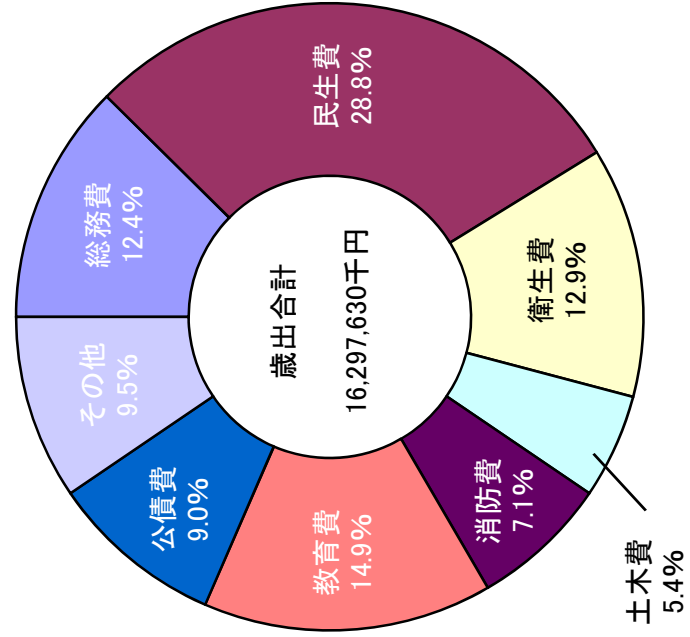
市税	8,473,697千円	諸収入	657,676千円
地方交付税	1,263,000千円	市債	1,328,600千円
国県支出金	2,669,827千円	その他	1,347,994千円
繰入金	556,836千円		



注)「その他」…地方譲与税、各種交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入等

2. 歳出

総務費	2,022,944千円	消防費	1,164,113千円
民生費	4,693,709千円	教育費	2,422,027千円
衛生費	2,095,062千円	公債費	1,472,263千円
土木費	886,259千円	その他	1,541,253千円



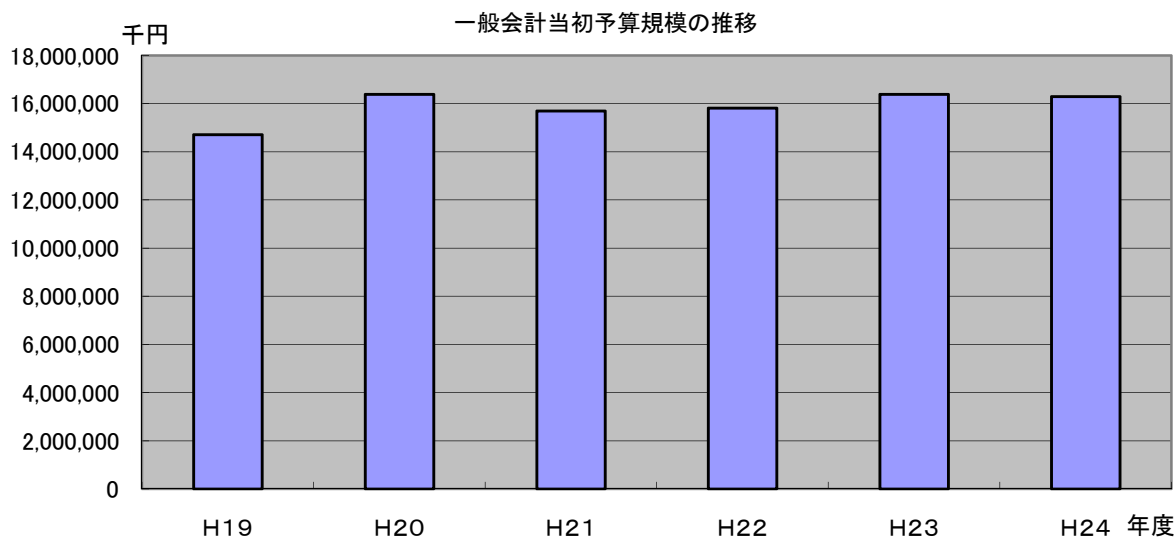
注)「その他」…議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金等

1. 一般会計当初予算規模の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
白井市	予算規模	14,707,000	16,387,000	15,700,000	15,817,125	16,387,787	16,297,630
	伸び率	1.0	11.4	-4.2	0.7	3.6	-0.6
千葉県	1.3	-0.3	-1.0	-0.5	1.7	2.6	
国	4.0	0.2	6.6	4.2	-4.5	-2.2	
地財計画	-0.0	0.3	-1.0	-0.5	0.5	-0.8	

注)平成24年度の地財計画の伸び率は、通常収支分のみ。



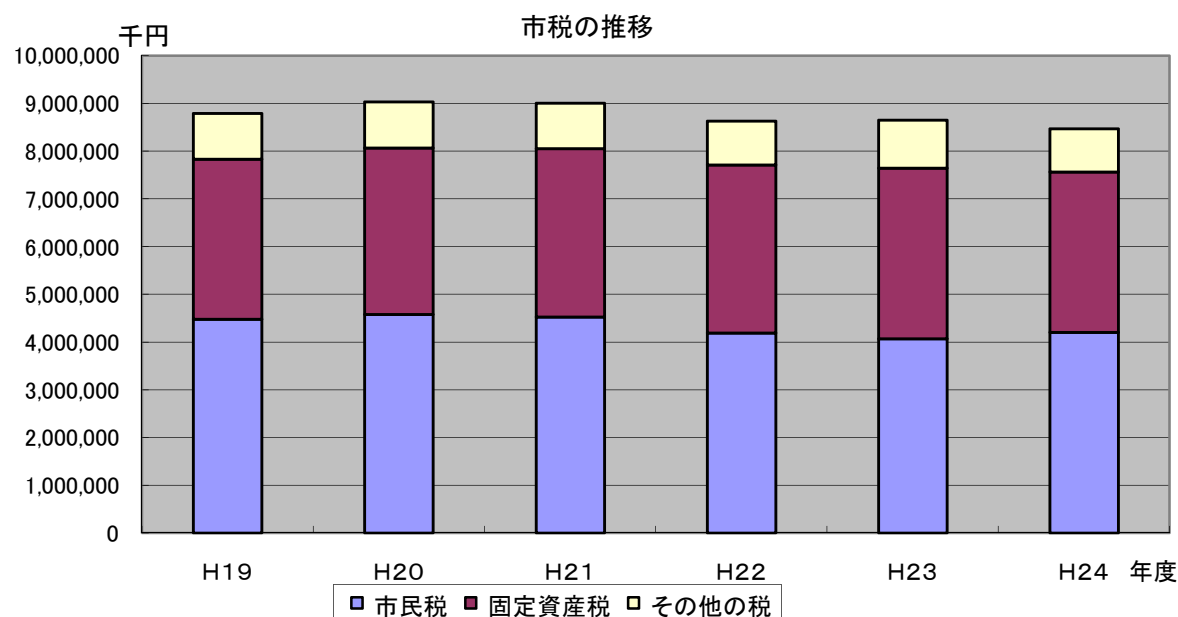
2. 主な市税の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民税	4,481,555	4,577,433	4,528,760	4,191,467	4,071,492	4,202,356
固定資産税	3,350,758	3,493,117	3,528,195	3,521,839	3,572,364	3,363,004
その他の税	960,002	964,705	947,230	917,223	1,005,041	908,337
合 計	8,792,315	9,035,255	9,004,185	8,673,923	8,648,897	8,473,697

注)平成19年度～平成22年度は決算額、平成23年度は見込み、平成24年度は当初予算である。

注)その他の税には、都市計画税を含む。

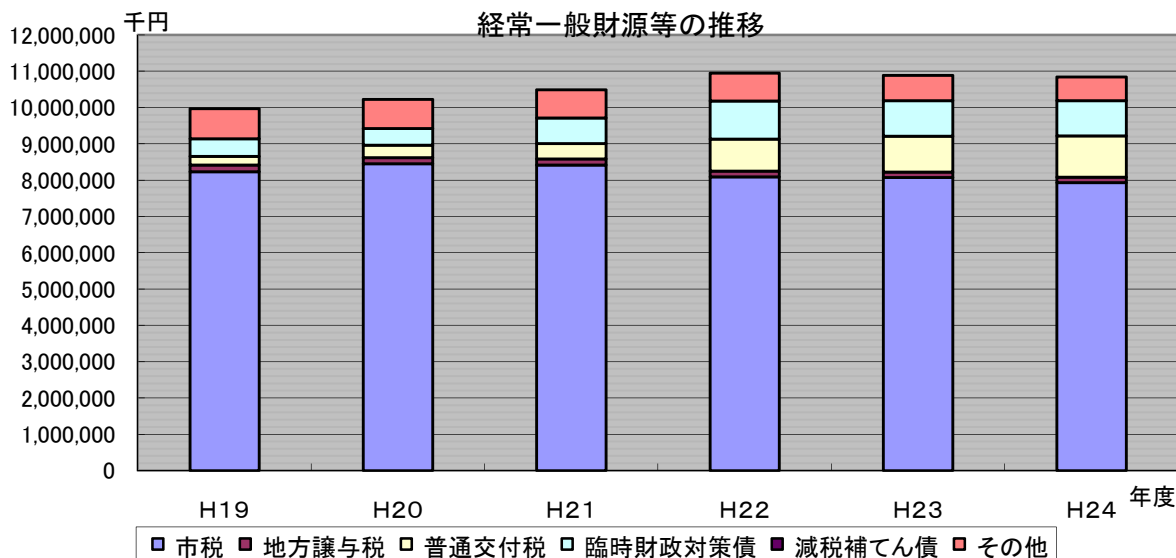


3. 経常一般財源等の推移(減税補てん債、臨時財政対策債を含む)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税	8,238,326	8,453,084	8,423,287	8,096,751	8,071,746	7,937,162
地方譲与税	177,432	170,782	160,671	157,201	152,000	151,000
普通交付税	240,131	339,024	424,535	879,008	989,020	1,133,000
臨時財政対策債	489,411	458,408	711,457	1,052,256	977,510	973,000
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
その他	825,592	808,853	771,650	766,195	699,786	649,855
合 計	9,970,892	10,230,151	10,491,600	10,951,411	10,890,062	10,844,017

注)平成19年度～平成22年度は決算額、平成23年度は見込み、平成24年度は当初予算である。



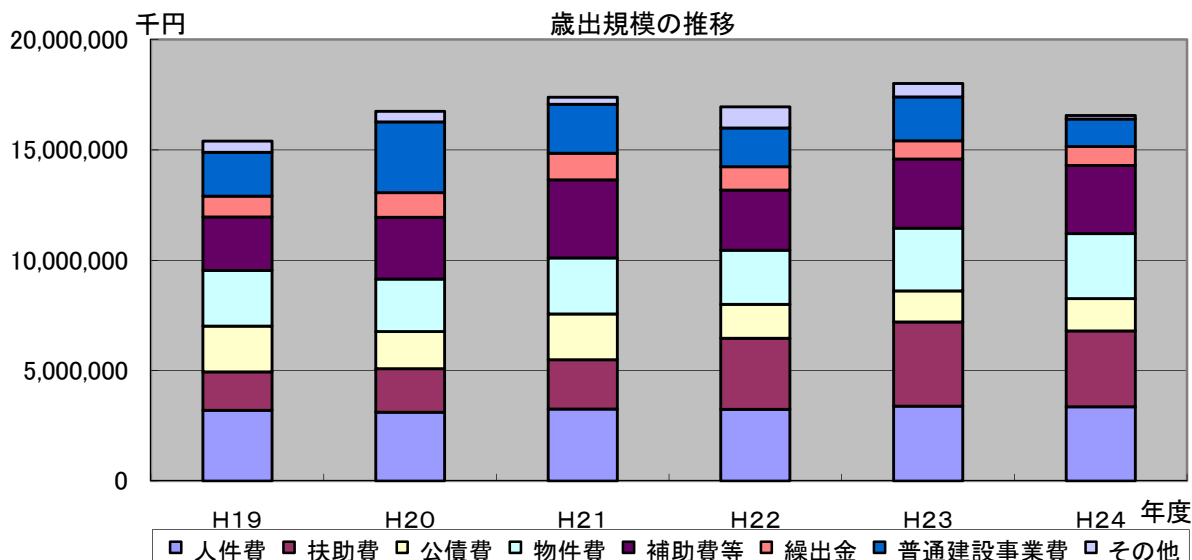
4. 歳出規模の推移(普通会計ベース)

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	3,202,551	3,117,509	3,258,922	3,236,137	3,381,680	3,357,093
扶助費	1,736,876	1,973,750	2,226,373	3,227,075	3,814,621	3,436,450
公債費	2,072,351	1,676,613	2,085,692	1,543,540	1,411,989	1,472,263
物件費	2,519,185	2,374,127	2,537,894	2,448,348	2,849,508	2,935,249
補助費等	2,422,751	2,806,430	3,538,365	2,724,341	3,130,092	3,095,804
繰出金	951,465	1,118,266	1,195,020	1,052,056	822,868	859,309
普通建設事業費	1,990,548	3,196,770	2,216,395	1,763,455	1,982,361	1,247,269
その他	496,442	488,819	328,756	956,863	611,169	157,484
合 計	15,392,169	16,752,284	17,387,417	16,951,815	18,004,288	16,560,921

注)平成19年度～平成22年度は決算額、平成23年度は見込み、平成24年度は当初予算である。

注)普通会計とは、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分。



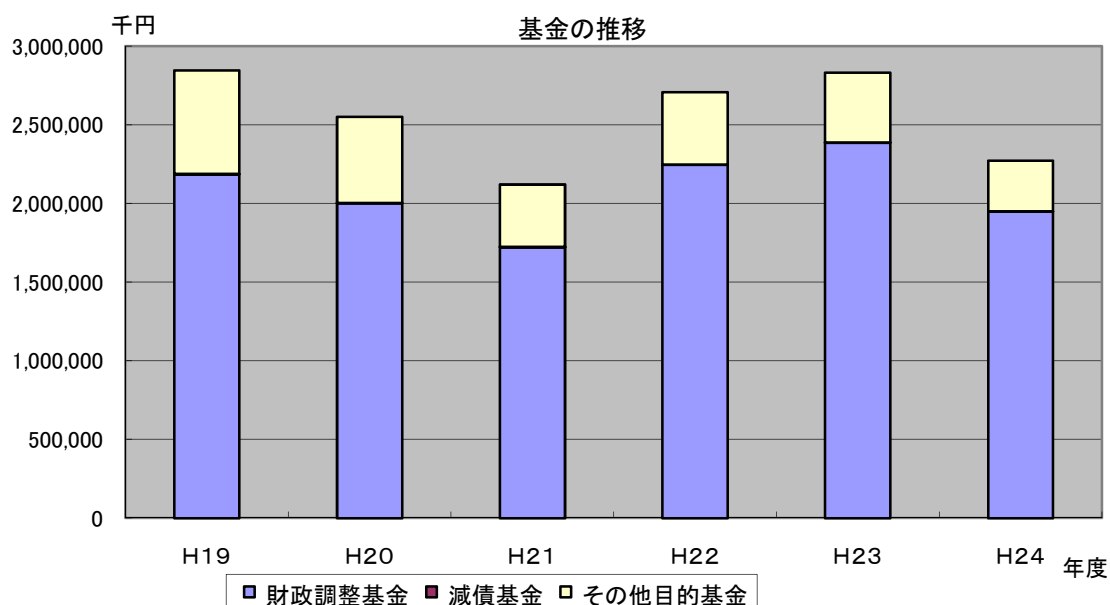
5. 基金の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財政調整基金	2,187,372	2,003,806	1,723,722	2,246,801	2,388,576	1,950,054
減債基金	613	613	614	614	615	616
その他目的基金	660,159	547,829	397,397	459,176	443,313	322,224
合 計	2,848,144	2,552,248	2,121,733	2,706,591	2,832,504	2,272,894

注) 平成19年度～平成22年度は決算額、平成23年度、平成24年度は見込みである。

注) 土地開発基金を除く。

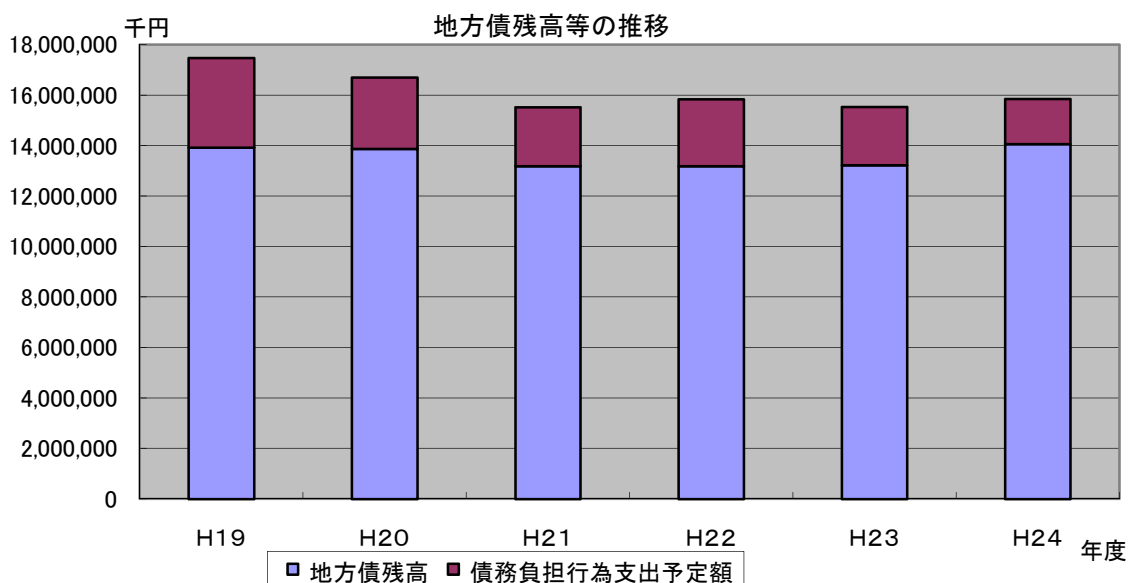


6. 年度末地方債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高	13,921,868	13,867,071	13,184,944	13,185,323	13,225,858	14,052,772
債務負担行為支出予定額	3,545,864	2,821,868	2,331,041	2,643,533	2,302,741	1,782,494
合 計	17,467,732	16,688,939	15,515,985	15,828,856	15,528,599	15,835,266

注) 平成19年度～平成22年度は決算額、平成23年度、平成24年度は見込みである。



(3) 国民健康保険特別会計事業勘定

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 国民健康保険税	1,793,071	31.2	1,702,560	31.2	90,511	5.3
2. 国庫支出金	1,169,282	20.3	1,149,024	21.1	20,258	1.8
3. 療養給付費等交付金	171,556	3.0	152,759	2.8	18,797	12.3
4. 前期高齢者交付金	1,498,561	26.1	1,357,044	24.9	141,517	10.4
5. 県支出金	233,967	4.1	219,383	4.0	14,584	6.6
6. 共同事業交付金	607,014	10.5	607,786	11.2	-772	-0.1
7. 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8. 繰入金	253,020	4.4	239,647	4.4	13,373	5.6
9. 繰越金	20,001	0.3	20,001	0.4	0	0.0
10. 諸収入	3,143	0.1	2,643	0.0	500	18.9
合 計	5,749,616	100.0	5,450,848	100.0	298,768	5.5

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	45,277	0.8	45,670	0.8	-393	-0.9
2. 保険給付費	3,880,468	67.5	3,721,031	68.3	159,437	4.3
3. 後期高齢者支援金等	832,127	14.5	734,798	13.5	97,329	13.2
4. 前期高齢者納付金等	1,042	0.0	2,207	0.0	-1,165	-52.8
5. 老人保健拠出金	49	0.0	101	0.0	-52	-51.5
6. 介護納付金	328,312	5.7	290,014	5.3	38,298	13.2
7. 共同事業拠出金	607,017	10.6	607,791	11.2	-774	-0.1
8. 保健事業費	37,222	0.6	32,134	0.6	5,088	15.8
9. 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
10. 諸支出金	8,101	0.1	7,101	0.1	1,000	14.1
11. 予備費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
合 計	5,749,616	100.0	5,450,848	100.0	298,768	5.5

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 保険料	558,793	25.3	549,025	22.5	9,768	1.8
2. 分担金及び負担金	69	0.0	67	0.0	2	3.0
3. 国庫支出金	399,944	18.1	449,063	18.4	-49,119	-10.9
4. 支払基金交付金	619,878	28.0	712,437	29.2	-92,559	-13.0
5. 県支出金	309,167	14.0	334,926	13.7	-25,759	-7.7
6. 財産収入	1	0.0	101	0.0	-100	-99.0
7. 繰入金	322,861	14.6	397,906	16.2	-75,045	-18.9
8. 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	2,210,717	100.0	2,443,529	100.0	-232,812	-9.5

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 総務費	44,597	2.0	43,971	1.8	626	1.4
2. 保険給付費	2,118,478	95.8	2,357,330	96.5	-238,852	-10.1
3. 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 地域支援事業費	41,836	1.9	36,382	1.5	5,454	15.0
5. 基金積立金	1	0.0	104	0.0	-103	-99.0
6. 諸支出金	804	0.0	741	0.0	63	8.5
7. 予備費	5,000	0.3	5,000	0.2	0	0.0
合 計	2,210,717	100.0	2,443,529	100.0	-232,812	-9.5

(5) 後期高齢者医療特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 後期高齢者医療保険料	331,226	85.9	285,088	85.6	46,138	16.2
2. 繰入金	51,885	13.4	45,566	13.7	6,319	13.9
3. 諸収入	2,883	0.7	2,330	0.7	553	23.7
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	385,995	100.0	332,985	100.0	53,010	15.9

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比 (%)	当初予算額 B	構成比 (%)		
1. 総務費	7,339	1.9	6,877	2.1	462	6.7
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	376,215	97.4	324,107	97.3	52,108	16.1
3. 諸支出金	1,441	0.4	1,001	0.3	440	44.0
4. 予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合 計	385,995	100.0	332,985	100.0	53,010	15.9

(6) 下水道事業特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 分担金及び負担金	8,868	0.8	6,442	0.6	2,426	37.7
2. 使用料及び手数料	708,211	65.4	705,613	69.5	2,598	0.4
3. 国庫支出金	116,000	10.7	73,200	7.2	42,800	58.5
4. 繰入金	67,169	6.2	84,379	8.3	-17,210	-20.4
5. 繰越金	20,000	1.8	20,000	2.0	0	0.0
6. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 市債	163,500	15.1	125,900	12.4	37,600	29.9
合 計	1,083,749	100.0	1,015,535	100.0	68,214	6.7

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 下水道事業費	803,756	74.2	744,521	73.3	59,235	8.0
2. 公債費	278,993	25.7	270,014	26.6	8,979	3.3
3. 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
合 計	1,083,749	100.0	1,015,535	100.0	68,214	6.7

(7) 学校給食共同調理場事業特別会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 事業収入	258,536	53.4	257,019	51.9	1,517	0.6
2. 繰入金	225,206	46.5	237,869	48.0	-12,663	-5.3
3. 繰越金	750	0.1	750	0.1	0	0.0
4. 諸収入	5	0.0	1	0.0	4	400.0
合 計	484,497	100.0	495,639	100.0	-11,142	-2.2

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 総務費	34,645	7.2	38,767	7.8	-4,122	-10.6
2. 事業費	446,852	92.2	453,872	91.6	-7,020	-1.5
3. 予備費	3,000	0.6	3,000	0.6	0	0.0
合 計	484,497	100.0	495,639	100.0	-11,142	-2.2

(8) (企)水道事業会計

1. 歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 収益の収入	421,091	85.9	418,134	88.3	2,957	0.7
2. 資本の収入	69,321	14.1	55,412	11.7	13,909	25.1
合 計	490,412	100.0	473,546	100.0	16,866	3.6

2. 歳出

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減額 A-B	伸 率
	当初予算額 A	構成比(%)	当初予算額 B	構成比(%)		
1. 収益の支出	421,091	81.2	418,134	83.6	2,957	0.7
2. 資本の支出	97,455	18.8	81,736	16.4	15,719	19.2
合 計	518,546	100.0	499,870	100.0	18,676	3.7

7 平成24年度主要事業(一般会計及び特別会計)

■実施計画事業

1章 安心して子育てできるまちを築く

重点	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
				国県支出金	その他			
					地方債	一般財源		
●	4款1項2目	【実】子ども医療費助成事業 〔健康課〕	212,366	87,780	0	1,006	123,580	子ども医療費助成のうち、これまで小学校3年生までとっていた通院費助成を小学校6年生まで拡大し、通院費、入院費ともに、小学校6年生まで助成します。
●	3款2項4目	【実】家庭的保育事業 〔児童家庭課〕	17,959	7,836		2,383	7,740	多様な保育サービスとの提供と待機児童の解消を図るため、家庭的保育者(保育ママ)を育成し、居宅において少人数の児童の保育を行います。
●	9款2項3目	【実】小学校施設改修事業 〔教育総務課〕	41,927	0	19,900	22,027	0	清水口小学校体育館耐震補強工事等の実施設計及び白井第一小学校校舎耐震補強工事等の基本設計を行います。
●	9款2項3目	【実】小学校校舎増築事業 〔教育総務課〕	494,950	109,858	305,200	79,892	0	大山口小学校区の児童数の増加に伴う学区変更により、七次台小学校において教室が不足することから校舎の増築を行います。
●	9款3項3目	【実】中学校施設改修事業 〔教育総務課〕	6,122	0	4,500	1,622	0	災害時の避難所に指定されている大山口中学校校体育館耐震補強工事等の実施設計を行います。

(単位:千円)

2章 安心して暮らせるまちを築く

重点	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要	
				国県支出金	その他			
					地方債	一般財源		
●	2款1項5目	【実】市役所庁舎整備事業 〔管財契約課〕	10,000	0	0	0	10,000	現庁舎の耐震性能の不足及び老朽化等の問題に対応するため、整備を促進します。平成24年度は、庁舎整備検討委員会の提言を受け、整備工法の絞り込みに必要な検討をします。
	7款4項1目	【実】建築物耐震化支援事業 〔都市計画課〕	6,784	3,350	0	0	3,434	旧耐震基準の戸建住宅、区分所有住宅に係る耐震診断の実施に対する助成と戸建住宅の耐震改修に対する助成をします。
●	8款1項4目	【実】地域防災計画推進事業 〔市民安全課〕	10,157	0	0	0	10,157	市内で想定される災害の危険性を把握する防災アセスメント調査結果を踏まえ、総合ハザードマップを作成します。また、市民との意見交換会等を通して防災体制や備蓄、給水体制、避難場所等の見直しを進めることにより地域防災計画をより実践的なものに見直しします。
●	介護会計 4款1項1目 4款1項2目	【実】介護予防事業 〔高齢者福祉課〕	18,141	6,777	0	11,364	0	2次予防高齢者(心身の機能低下がみられる高齢者)の把握事業を強化し、介護が必要とならないうよう生活していただくために、介護予防講座等の開催や介護予防手帳の普及を行います。また、一般高齢者への介護予防啓発も行います。
●	介護会計 4款1項2目	【実】介護ボランティア事業 〔高齢者福祉課〕	960	360	0	600	0	介護予防支援ボランティアの創設により、社会参加活動を通じた介護予防を推進します。
●	3款1項1目	【実】地域福祉計画策定推進事業 〔社会福祉課〕	3,354	0	0	0	3,354	地域社会における市民の福祉向上を推進するため、地域福祉計画を策定し、推進します。

(単位:千円)

3章 健康で暮らせるまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	
●		4款1項2目	【実】感染症予防事業 〔健康課〕	82,571	40,001	0	0	感染症予防を推進するため、子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、Hib(インフルエンザ菌b型)ワクチンの接種費用を助成します。
●		国保会計 8款2項1目	【実】人間ドック等受検費用助成事業 〔保険年金課〕	6,100	0	0	0	疾病の早期発見・予防のため、国民健康保険加入者で、満40歳以上75歳未満の方を対象に人間ドック及び脳ドック受検費用の一部を助成します。

4章 元気に活躍できるまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	
●		2款1項10目	【実】地域活性化推進事業 〔市民活動支援課〕	33	0	0	0	市内6地区の複合施設の管理運営について、協働のまちづくりの観点から、市民との協働による公共施設の管理運営のあり方を検討します。平成24年度は調査研究をします。
		9款4項8目	【実】プラネタリウム館営繕事業 〔文化課〕	1,947	0	0	1,905	プラネタリウムの投映に支障がでないよう機器の整備を行うとともに、プラネタリウム本体の更新を含めた営繕計画を各分野、専門家の意見を取り入れて検討します。
●		5款1項3目	【実】農産物ブランド化推進事業 〔農政課〕	2,589	0	0	0	農産物の付加価値を高めブランド強化を図るため、生産者等による国内外での販路拡大・販売促進活動に対する支援を推進します。また、市場等における消費宣伝活動の実施及びチラシ・ポスターをはじめとした販売促進用資材を作成します。日井産梨のブランド化の方針を明確にするため、梨業組合やJA、農業事務所等との連携を強化して新たな生産販売振興策を検討します。
●		6款1項2目	【実】中小企業活性化支援事業 〔商工振興課〕	203	0	0	0	市内産業の振興と調和のとれた地域社会の発展及び市民生活の向上を図るため、(仮)産業振興条例を策定します。
●		7款2項2目	【実】工業団地アクセス道路整備事業 〔道路課〕	30,000	0	0	0	工業団地における企業誘致や既存企業の活性化を図るため、工業団地へのアクセス道路の整備に向け、路線測量及び予備設計(概略設計)を基にした具体的な設計を行います。

5章 みどり豊かで快適なまちを築く

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	
		4款1項5目	【実】谷田・武西地区里山保全推進事業 〔環境課〕	87	0	0	0	谷田・清戸地区における湧水地の保全に関する整備方針を策定するため、市民や関係団体等で構成する協議会を組織します。 また、整備方針について地元市民の理解を得るため、説明会を開催します。
		4款1項5目	【実】省資源・省エネルギー推進事業 〔環境課〕	8,000	5,600	0	110	地球温暖化の防止や環境への負荷を低減するため、住宅太陽光発電システムを設置した費用に対し、電力会社へ電力を売電することを要件として、補助金を交付します。
●		7款4項1目	【実】限定特定行政庁・事務処理移行推進事業(建築指導総務事務)に要する経費に計上) 〔都市計画課〕	593	0	0	1	木造住宅など小規模建築物の建築行政に関する事務を行う限定特定行政庁として発足し、地域に即したきめ細やかな行政の運営を図ります。 また、良好な住環境の整備を推進するため、一定の開発許可などの権限について、県から市へ移行するための準備を進めます。

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	
●		7款2項1目	【実】市道維持修繕事業 〔道路課〕	163,988	8,000	10,800	0	交通量の増加などにより破損の著しい舗装及び排水施設などの補修を行います。
●		7款2項2目	【実】市道新設改良事業 〔道路課〕	131,157	7,700	5,600	0	安全で円滑な道路交通を確保するため、幹線市道の整備及び一般市道の拡幅等の改良や必要性の高い未舗装道路の舗装を行います。
		7款3項1目	【実】水路維持改修事業 〔道路課〕	30,000	0	0	0	神崎川支流水路のうち、河原子地先から平塚地先までの水路の改修整備を実施することにより、幹線市道00-005号線等平塚地区の道路排水未を確保し、道路整備に着手します。
●		下水道会計 1款1項2目	【実】七次中継ポンプ場更新事業 〔上下水道課〕	169,590	75,650	93,870	70	下水を処理施設へ送る七次中継ポンプ場は、築33年が経過し、耐震診断及び設備の経年劣化から平成26年度までに耐震構造による建て替えを行います。
●		下水道会計 1款2項1目	【実】雨水排水施設整備事業 〔上下水道課〕	104,539	40,350	47,530	16,659	白井地区の一部に雨水管渠の整備を行うとともに富士地区の整備計画を策定します。

第3部 計画を推進するために

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	
		2款1項1目	【実】事業仕分け事業 〔財政課〕	2,158	0	0	0	事業の必要性や実施主体のあり方などについて、公開の場で外部の視点による公平・客観的な評価を行う事業仕分けを実施することで、事業の目的や本質を明確化し、さらなる行政改革の推進、市民への説明責任の徹底、職員の意識改革を図ります。

■実施計画事業以外の事業

(単位:千円)

重点	新規	予算科目	予算事業名	事業費	左の財源内訳			事業の概要
					国県支出金	地方債	その他	
●		3款2項4目 4款1項6目 5款1項3目 6款1項2目 7款2項1目 7款4項2目 9款1項3目 9款2項1目 9款3項1目 9款5項2目	放射能対策事業に要する経費 【関係課】 環境課、農政課、商工振興課 児童家庭課、都市画課、道路課 教育総務課、学校教育課 生涯学習課	15,230	4,213	0	27	放射能に関して、市民の不安を解消するため、保育園、小・中学校及び公園等の大気中の放射線量測定に加え、農産物の検査や小・中学校、市民プールの水質検査を継続して行います。なお、平成23年度中にパブリック・コメントなどを経て策定される除染実施計画に基づき実施する除染の経費については、補正予算等により早急に予算措置を講じ、計画的に除染作業を実施します。
●		7款4項1目	住宅リフォーム助成事業に要する経費 〔都市計画課〕	10,000	5,000	0	0	市民の生活環境の向上と住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化、雇用の創出を図るため、市内事業者により住宅リフォームを行った方に対し、費用の一部を助成します。
●		9款4項1目	二一ト・ひきこもり対策事業に要する経費 〔生涯学習課〕	260	0	0	0	最初どこに相談してよいかかわからず悩んでいる二一ト・ひきこもりの人やその家族を対象に、市長部局で行っている「こころの相談」と連携して、専門員による相談業務を行います。また、相談内容に応じ、関係機関を紹介したり、社会教育団体などに協力してもらい、各種活動に参加できる機会を提供します。